

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	特定疾患者見舞金支給事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	市民福祉部 市民福祉課		担当者	畑山 香織			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	01	障がい者・（児）支援体制の充実				
事業の目的	特定疾患者及び保護者の苦労を見舞う。						
事業の概要	原因不明や治療方法の確立していない難病に罹患した方に見舞金（2万円）を支給する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	4,800		4,960		6,500	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
		受給率	%	81.4	84.1	84	84
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	前年度より3%受給率が上昇したため。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	障害者虐待防止センター事業			事業開始年度	平成24年度		
担当課	市民福祉部 市民福祉課		担当者	原 有美			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	01	障がい者・（児）支援体制の充実				
事業の目的	虐待の通報・届出を受理することにより障害者の保護に努める。						
事業の概要	虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護、自立の支援、擁護者に対する支援などを行うことにより障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,172		2,172		2,711	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
		通報、相談件数	件	10	5	6	7
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	虐待通報5件中虐待案件はなし。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	重度心身障害者医療費扶助事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	市民福祉部 市民福祉課		担当者	岡本尚大			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	02	自立した生活の支援				
事業の目的	医療費を助成し、経済的負担の軽減を図ることによって、重度心身障害者の福祉を増進することを目的とする。						
事業の概要	重度心身障害者の方に対して、保険給付の一部負担金等の額の助成する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	48,603		51,162		55,035	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	助成金額	千円	48,588	51,151	55,000	55,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	重度心身障害者の方に対して、保険給付の一部負担金等の額の助成することは、重度心身障害者の福祉を増進することに繋がっている。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	特別障害者手当等支給事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	市民福祉部 市民福祉課		担当者	岡本尚大			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	02	自立した生活の支援				
事業の目的	精神又は身体に障害を有する者に対して各種手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする。						
事業の概要	著しく重度障害があるため、日常生活において常時の特別介護を必要とする状態の方に手当を支給する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	9,213		10,224		12,325	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
		支給件数	件	405	449	540	540
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	20歳以上の特別障害者及び20歳未満の重度障害児で在宅の方に対して、手当を支給することは、これらの者の福祉を増進することに繋がっている。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	介護給付・訓練等給付事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	市民福祉部 市民福祉課		担当者	佐藤 和子			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	02	自立した生活の支援				
事業の目的	障害者が地域において、安心して暮らせる。						
事業の概要	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害児・者が自立した生活を営むために必要な福祉サービスの提供を受ける際の費用の一部又は全部を負担する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	562,552		621,375		655,028	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
		介護・訓練等給付費等の利用者数（年間延べ）	人	3,741	3,720	3,780	3,780
		障害児通所給付費の利用者数（年間延べ）	人	595	1,040	1,364	1,364
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	福祉サービスを利用することで、安心して自立した生活を送ることができ、費用を公費負担することで、受給者の経済的負担が軽減された。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	自立支援医療（更生医療）事業			事業開始年度	平成18年度		
担当課	市民福祉部 市民福祉課		担当者	西村 歩			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	02	自立した生活の支援				
事業の目的	身体の障害の軽減を図るために必要な医療を行うことにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるような状態にする。						
事業の概要	18歳以上の身体障害者手帳所持者に対し、障害を除去又は軽減するための医療費の一部を公費負担する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	46,676		43,272		45,520	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	活動	支給認定件数	件	100	103	105	105
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	医療費の一部を公費負担することにより、受給者の経済的負担が軽減された。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	補装具費支給事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	市民福祉部 市民福祉課		担当者	西村 歩			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	02	自立した生活の支援				
事業の目的	身体障害者の職業その他日常生活の能率向上や、身体障害児の将来社会人として独立自活するための素地を育成・助長すること等を目的としている。						
事業の概要	身体の欠損又は損なわれた身体機能を補い日常生活や職業生活をしやすいするために、補装具の購入又は修理に要した費用の一部を支給する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	3,721		5,689		4,593	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	活動	交付（再交付）決定件数	件	30	34	32	32
	活動	修理決定件数	件	24	18	24	24
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	補装具の購入費（修理費）の一部を公費負担することにより、受給者の経済的負担が軽減された。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	自立支援医療（育成医療）事業			事業開始年度	平成25年度		
担当課	市民福祉部 市民福祉課		担当者	西村 歩			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	02	自立した生活の支援				
事業の目的	身体障害の軽減を図るために必要な医療を行うことにより、将来、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるような状態にする。						
事業の概要	身体に障害のある児童に対し、生活能力（日常の起居に必要な能力）を得るために必要な医療の費用を支給する事業である。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	885		3,278		2,021	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	活動	支給認定件数	件	9	4	10	10
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	医療費の一部を公費負担することにより、受給者の経済的負担が軽減された。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら市身体障害者福祉会補助事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	市民福祉部 市民福祉課		担当者	原 有美			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	02	自立した生活の支援				
事業の目的	身体障害者福祉会の各種事業・研修等を通し、会員の親睦と交流を深め、厳しい社会において自立の向上が図れる						
事業の概要	市健康福祉事業補助金交付要綱に則り、事業内容を審査し、団体運営費に対し補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	390		390		390	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
		各種事業等参加延べ人数	人	418	425	430	430
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	会員さくら市社会福祉協議会王後の援助及び自立更生のための連絡協定を図り、併せて会員の福祉増進を図る目的は概ね達成した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	軽度・中等度難聴児補聴器等給付金支給事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民福祉部 市民福祉課		担当者	西村 歩			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	02	自立した生活の支援				
事業の目的	難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。						
事業の概要	身体障害者手帳の交付に至らない、軽度・中等度の難聴児に係る補聴器の購入費等（修理費含む）の一部を支給する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	19		49		105	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	活動	支給件数	件	3	1	7	7
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	購入費（修理費）の一部を公費負担することにより、受給者の経済的負担が軽減された。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	生活支援体制整備事業			事業開始年度	平成29年度		
担当課	市民福祉部 保険高齢課		担当者	古澤 篤			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	02	自立した生活の支援				
事業の目的	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域のニーズ把握、新たな生活支援サービスの創出、ニーズとサービスのマッチング等を行う。						
事業の概要	生活支援コーディネーターの配置、生活支援協議会の開催。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		1,813		3,635	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	生活支援コーディネーター配置数	人		1	2	3
	活動	生活支援協議会開催回数	回		4	5	5
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	生活支援協議会を設立し、会議を開催。生活支援コーディネーターを配置。地域のニーズ把握、新たな生活支援サービスの創出の検討を行った。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	地域生活支援事業			事業開始年度	平成18年度		
担当課	市民福祉部 市民福祉課		担当者	原 有美			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	03	地域生活の支援				
事業の目的	障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現をめざします。 障害のある人々の自立を支えます。						
事業の概要	障害の種別にかかわらず、障害のある人々が必要とするサービスを利用出来るよう、必要な援助を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	38,711		38,149		42,108	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	活動	相談支援事業所への年間相談件数	回	1,320	2,426	2,430	2,440
		日中一時支援事業の年間延べ利用者数	回	3,645	3,152	3,155	3,155
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	相談支援事業は相談件数も増え、認知度が高まったと思われる。日中一時支援事業については、ニーズが他の事業でまかなえて来ている為、減少傾向にある。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	障害福祉計画策定事業			事業開始年度	平成19年度		
担当課	市民福祉部 市民福祉課			担当者	原 有美		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	障害者が福祉サービスを利用ができ、障害者の自立が図れる。						
事業の概要	「さくら市地域福祉計画」と「さくら市障害者福祉計画」を考慮した計画書として策定。障害者福祉サービスを充実させ自立した生活を送れるよう計画を策定する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		3,602		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
		障害者数	人	2,014	2,389		
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	平成29年度に策定完了					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら市手をつなぐ育成会補助事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	市民福祉部 市民福祉課		担当者	原 有美			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	会員相互の親睦を図るとともに、障がい者の育成と福祉の向上を図りながら、知的障がい者が地域社会の一員として生活できる環境を整える。						
事業の概要	さくら市手をつなぐ育成会の事業（研修など）を通し、会員の親睦を図ると共に、知的障がい児者が地域社会の一員として生活できる環境を整える。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	136		136		136	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
		実施事業数	実施事業数	17	64	65	66
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	地域社会への働きかけ強化・啓発活動としての福祉まつり参加。専門知識を生かしたさくら市地域福祉計画策定委員としての活動等、概ね達成した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら市障がい者福祉計画策定事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	市民福祉部 市民福祉課		担当者				
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	障がいのある人もない人も、人権を尊重し、協働によるまちづくりを進め共生の地域社会を目指す。						
事業の概要	さくら市障がい福祉計画と連携し、障がい者のための施策に関する基本的な計画の策定を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		0		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
		障害者数	人				
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	